

3 連携・協働の推進

1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）

①産学連携

協定等を締結している企業との連携を強化するとともに、各キャンパスに所在する学部等の特性を活かした産学連携を推進する。特に、東海キャンパス及び健康科学研究所を産学連携の拠点として位置づけ、東海キャンパスにおいては地域産業（商工会議所等を含む）との共同の取組及び中部国際空港との一層の関係強化を図り、半田キャンパスにおいては、福祉工学科を中心とした企業との共同研究を推進する。その際、協定締結大学との連携にも留意した取組とする。

②地域連携（自治体等）

現行の4キャンパス構成を維持する中で、各地域・キャンパスの特色を生かしたそれぞれの取組を推進する。産学連携、グローバル化、スポーツ・文化振興、情報化に留意し、大学・学校がその地域におけるシンクタンク（政策研究・提案機関）となり、ともに発展する存在となることを目指す。特に、知多半島総合研究所を知多半島におけるシンクタンクとして機能させていく。そうした取組により、地域における課題を本法人の資源を活用して解決する取組を通じて、「知多半島モデル」を構築し、当地域の発展に寄与できるよう努めるとともに、取組の成果を全国に向けて発信できるようにしていく。引き続き、知多5市5町との連携を中心に、名古屋市南部地域、高浜市をはじめとする西三河地域、長野県南信地域等を視野に入れた連携を推進する。

③社会福祉法人・医療法人等との連携

提携社会福祉法人との連携を強化し、現場での課題解決などに向けた協働の取組を進め、教育・研究環境の充実につなげる。さらには、そうした取組を通じて、リカレント教育事業との連動を意識した新たなサービスの開発や支援を行い、福祉・介護分野における全国かつ専門的な人材を対象とした研修等を行うナショナル（・トレーニング）・センター機能の設置を検討するなど、新たな展開を図る。あわせて、医療・福祉現場におけるグローバル化への支援などにも積極的に取り組む。さらに、医療機関、教育機関との連携拡大を進め、本学の教育・研究機能の充実・発展を図る。

④大学間連携

地域的な連携（知多半島内、名古屋市南部地域、西三河地域）の推進と、領域的な連携（社会福祉系、医療系、工学系など）を意識し、積極的な連携・協働関係の構築を図る。特に、事務組織における業務の効率化、高度化などに関わり、協定締結大学との連携を強化し、双方にとってメリットのある提携を進める。

⑤高大連携・学校教育連携

すでに行っている武豊高校、半田東高校、福祉系高校との連携を基盤に、高校、小・中学校等での学びに対して大学生・教員が参画できる機会を作り上げ、地域における大学の役割を示す。

2) 学園内連携・三法人連携

①学園内学校間の連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校）、

高大接続においては、付属高校と大学においてスポーツ・文化領域における連携を強化し、連動した体系を構築するなど一体的な強化を図る。また、教育・心理学部、教育実践研究センターとの連携を図り、美浜町の整備計画にも留意した取組を進める。専門学校と大学の連携においては、それぞれが有する使命、教育資源を明確にした上で、全体の再編を図る。

②同窓会連携、後援会連携

同窓会との連携においては、特に学域同窓会の取組を推進し、就職活動における相互の取組を図り、本学の優位性を示す。また、大学、専門学校、高校の同窓会事業の連動を図る。

後援会との連携においては、保護者をはじめとする本法人のステークホルダーに対する理解を得られるよう取組を進めるとともに、本機関の特色である法人会員との協働の取組について、産学連携の観点を含め、積極的に推進する。

③三法人連携（宗教法人法音寺、社会福祉法人昭徳会、学校法人日本福祉大学）

大学・専門学校として、建学の精神に示されている「この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人」を養成、輩出していくことを改めて強く意識し、社会福祉法人昭徳会が必要とする人材の供給に努めるとともに、関連施設出身者の受け入れなどにも積極的に取り組む。

④株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携

株式会社エヌ・エフ・ユーの中期計画（計画年度：令和 2（2020）～令和 6（2024）年度）に留意した上で、大学・学校の教育、学生支援の一層の強化を図る。あわせて、学校法人における収益事業に関わり、株式会社組織としての即応性などを生かし、開発・推進における業務パートナーとして、取組を推進する。

⑤周年事業の推進（学園創立 70 周年等）

学園創立 70 周年（令和 5（2023）年度）、美浜キャンパス総合移転 40 周年（令和 5（2023）年度）、半田キャンパス開設 30 周年（令和 7（2025）年度）、東海キャンパス開設 10 周年（令和 7（2025）年度）、学園創立 75 周年（令和 10（2028）年度）、付属高校創立 70 周年（令和 10（2028）年度）などに関わり、必要となる外部資金の確保を含め、関連事業に取り組む。